【公明党】の参議院2022選挙公約

**〔外交・安全保障〕**専守防衛の下、防衛力を着実に強化し、平和安全法制（安全保障関連法）を基に日米同盟の抑止力・対処力を一層向上させる。防衛費は額ありきではなく、真に必要な予算の確保を図る。核共有は断固反対し、非核三原則を堅持する。核兵器禁止条約批准の環境を整備する。

**〔経済対策〕**看護・介護・保育職の持続的な賃上げと処遇改善を推進する。賃上げ企業の税制支援を進める。最低賃金を着実に引き上げる。政労使で第三者委員会を設置し、適正な賃上げ水準を明示する。新「Ｇｏ　Ｔｏ　トラベル」は感染防止対策を前提に観光需要が安定的に回復するまで実施する。

**〔原油高対策〕**トリガー条項解除は制度の見直しも含め、実効性ある対策を引き続き検討する。

**〔感染症対策〕**米疾病対策センター（ＣＤＣ）の日本版を創設する。

**〔子育て・教育〕**「子育て応援トータルプラン」を策定する。ヤングケアラー支援を拡充する。出産育児一時金を増額する。奨学金の返済負担を軽減する。

**〔社会保障〕**高校３年生までの医療費無償化を目指す。孤独・孤立対策交付金を創設する。住宅手当制度を創設する。

**〔エネルギー〕**エネルギー安全保障の強化と２０５０年カーボンニュートラルを両立する。３０年までに水素ステーションを１０００基整備する。原発の依存度を着実に低減しつつ、将来的に原発に依存しない社会を目指す。

**〔デジタル〕**マイナンバーカードをほぼ全国民に行き渡らせることを目指す。「女性デジタル人材育成プラン」を推進する。

**〔政治改革〕**当選無効議員に歳費返納を義務付ける法改正を行う。

**〔憲法〕**９条１項、２項は堅持し、自衛隊明記は検討を進める。緊急事態対処は個別法で対応する。デジタル社会の人権保障の在り方を検討する。